

第3回市議会定例会

補正予算・条例など決まる

文化振興基本条例などを可決

一般質問に11名

かすがい

市議会だより

主な内容

第3回定例会	2 ~ 3 P
一般質問.....	4 ~ 7 P
請願審議など.....	8 P



KASUGAI CITY COUNCIL

2002.8

第 20 号

市議会だよりは、環境保護のため再生紙を使用しています。

落合公園

一般会計補正予算など26件を可決・同意

平成14年 第3回定例会

平成14年第3回定例会は、6月18日から7月1日まで14日間の会期で開催されました。

定例会には、補正予算6件、条例10件、一般議案7件、人事案件1件、議員提出議案3件が上程され、1件を除き原案のとおり可決・同意しました。また請願については継続審査となっている1件を審査しました。

なお、一般質問は、11名の議員が市政の課題について、当局の考え方をただしました。

補正予算

総額25億7048万8000円の補正予算を可決しました。内訳は、一般会計補正額3億1770万円、国民健康保険事業特別会計補正額15億7000万円、老人保健医療事業特別会計補正額2億7458万8000円、勝川駅周辺総合整備事業特別会計補正額3億1770万円、公共下水道事業特別会計補正額3850万円、春日井市民病院事業会計補正額5200万円です。

一般会計、勝川駅周辺総合整

備事業特別会計の補正内容は、ホテルプラザ勝川の一部取得に伴うものです。

国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、公共下水道事業特別会計の補正内容は、平成13年度の歳入不足を補うものです。

また、春日井市民病院事業会計の補正内容は、医療事故に伴う賠償金です。

条例

文化振興基本条例
文化振興に関する基本理念・文化施策の基本となる事項を定めるものです。

条例

手数料条例の一部を改正する
固定資産課税台帳の閲覧及び評価額の証明の手数を1件につき200円、住民基本台帳法の一部改正に伴い規定を整備、生活支援ハウスの居住部門の利用に關する手数料を1か月5万円以内で市長が定める額、リサイクルプラザ再利用品の運搬手数料を1個1000円とするものです。

水道事業・病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する
職員の賠償責任の免除規定を

整備するものです。

市税条例の一部を改正する条例
個人市民税に関して、土地・建物等の長期譲渡所得税率、上場株式等の譲渡所得税率を改める規定を整備するものです。

消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
消防団員にかかる退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

消防団員の退職報償金の支給額を引き上げるものです。
私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の一部を改正する条例

私立幼稚園就園奨励費の補助額を引き上げるものです。
国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険税の申告等の規定を整備するものです。
開発事業に係る紛争の予防及び調整に関する条例

開発事業に係る紛争の予防及び調整を図るためのものです。
リサイクルプラザ条例

廃棄物の減量及び資源の再利用を図り、資源循環型社会の形成に資するため、リサイクルプラザを神屋町に設置するものです。

一般議案

市道路線の認定
道路法の規定に基づき、2路線を認定するものです。
ごみ処理施設整備工事の請負契約の変更

勝川駅南口立体換地施設建築物新築工事（建築・電気）の請負契約の変更

取得
柏井第3コミュニティ住宅の取得

勝川駅南口周辺地区密集住宅市街地整備促進事業の一環として取得するものです。

場所 柏井町3丁目661 5
物件 鉄筋コンクリート造
5階建

価格 2億3053万873
5円

相手方 都市基盤整備公団中部
支社

ホテルプラザ勝川の一部取得市民のコミュニティ活動のための施設として、ホテルプラザ勝川の一部を取得するものです。

場所 松新町1丁目3327
1ほか7筆

土地 敷地面積2305.35m²
のうち共有持分100万分の36万1682

建物 鉄骨・鉄筋コンクリート
造地上10階地下1階建

第 3 回 定 例 会

上 程 議 案 と 審 議 結 果

補正予算.....6件

平成14年度一般会計補正予算.....	原案可決（全会一致）
平成14年度国民健康保険事業特別会計補正予算.....	原案可決（全会一致）
平成14年度老人保健医療事業特別会計補正予算.....	原案可決（全会一致）
平成14年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計補正予算.....	原案可決（全会一致）
平成14年度公共下水道事業特別会計補正予算.....	原案可決（全会一致）
平成14年度春日井市民病院事業会計補正予算.....	原案可決（全会一致）

条 例.....10件

文化振興基本条例について.....	原案可決（全会一致）
手数料条例の一部を改正する条例について.....	原案可決（全会一致）
水道事業の設置等に関する条例及び病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について.....	原案可決（全会一致）
市税条例の一部を改正する条例について.....	原案可決（賛成多数）
消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について.....	原案可決（全会一致）
消防団員にかかる退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について.....	原案可決（全会一致）
私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の一部を改正する条例について.....	原案可決（全会一致）
国民健康保険税条例の一部を改正する条例について.....	原案可決（賛成多数）
開発事業に係る紛争の予防及び調整に関する条例について.....	原案可決（全会一致）
リサイクルプラザ条例について.....	原案可決（全会一致）

一般議案.....7件

市道路線の認定について.....	原案可決（全会一致）
ごみ処理施設整備工事の請負契約の変更について.....	原案可決（全会一致）
勝川駅南口立体換地施設建築物新築工事（建築）の請負契約の変更について.....	原案可決（全会一致）
勝川駅南口立体換地施設建築物新築工事（電気）の請負契約の変更について.....	原案可決（全会一致）
柏井第3コミュニティ住宅の取得について.....	原案可決（全会一致）
ホテルプラザ勝川の一部取得について.....	原案可決（賛成多数）
損害賠償の額の決定について.....	原案可決（全会一致）

人事案件.....1件

固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について.....	同 意（全会一致）
------------------------------	-----------

議員提出議案.....3件

有事関連三法案の慎重な取り扱いを求める意見書.....	否 決（賛成少数）
市議会会議規則の一部を改正する規則について.....	原案可決（全会一致）
市議会政務調査費交付条例の一部を改正する条例について.....	原案可決（全会一致）

専有部分2階、4階及び5階の一部2957.77㎡とその共用部分
 価格 20億1155万1000円
 相手方 勝川開発株式会社
 損害賠償の額の決定
 平成13年5月9日、市民病院における医療事故についての損

害賠償を行うものです。
 金額 5200万円

議員提出議案

有事関連三法案の慎重な取り扱いを求める意見書
 市議会会議規則の一部を改正する規則

地方自治法の一部改正に伴い、議員の派遣については議会の議決を必要とし、派遣に当たっては、目的、場所、期間その他必要事項を明らかにするよう定めるものです。
 市議会政務調査費交付条例の一部を改正する条例
 地方自治法の一部改正に伴い、

人事案件

政務調査費交付条例の規定を整理するものです。
 人事案件1件を同意
 固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、市野鬼頭太氏の選任に同意しました。



市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、11名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり21項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載します。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しております。)

道路環境問題について

質問者 田中 康則

【質問】 世情は不況、不景気に伴う倒産、リストラいまだ出口の見えない中、今から10年前の11倍以上となる14万6千件に上る自己破産者数の報告があります。

その要因はクレジットカードの普及、自動貸付機の登場により簡単、安易に自己破産を選択するゆゆしき現状を助長をし、道路の環境を損なうガードレール、防護さく、街路樹などへのサラ金の違法屋外広告物に環境宣言都市春日井独自の規制、改正すべきと思うが、市の考えを問う。



【答弁】 違反広告物対策は、撤去を中心とした取締りが非常に効果的でありますが、設置者のモラルによるところが大きく、抜本的な解決にはつながりません。昨年11月に広告主を始め、

国、県、市の道路管理者、警察などによる「屋外広告物連絡会議」を設置し、屋外広告物の望ましいあり方や対策について調査・研究を進める体制を整えました。

今後、関係機関と一体となった取り組みを展開してまいります。

職員の研修制度について

質問者 黒田 龍嗣

【質問】 住民ニーズの多様化、高度情報化、情報公開による市民への説明責任、地方分権推進の動きの中、職員研修は今、転機を迎えている。

財政の厳しい時代ではあるが国内外のボランティア活動の派遣、民間の経営研修・セミナー受講など、能力開発を進め、意欲、資質向上、広い感性を養い行政運営から行政経営へ意識改革が必要になる。

明日の春日井市を担う、若手職員の能力開発、育成の考え方を問う。

を問う。

【答弁】 地方分権の推進により、地域の実情に合った施策を行うことが必要になっていきます。このため、政策形成・法務能力の向上を図るための研修を実施しています。また、高度な技術や能力を習得するために、毎年さまざまな研修機関へ職員を派遣しています。

今後、研修カリキュラムの見直しを図りながら、時代の変化や市民ニーズに柔軟かつ積極的に対応できる職員の育成に努めてまいります。



福祉対策について

質問者 伊藤 隆司

【質問】 身体に各種の障害を持つておられる方には生活物品に補助が出るが、杖と同じ盲導犬のハーネスは補助の対象になっていない。この際全般的に見直しては、アクリルタワシはリサイクル品であり、環境にも優しく福祉作業所で作っている。健康福祉部だけではなく、全市的に普及を図るべきではないか。128サークルを越すボランティアグループがあるが、相互理解と情報交換の場として、メールボックスを設置してはどうか。

【答弁】 現在、盲導犬のハーネスは身体障害を補う補装具の支給制度の対象にはなっていないが、今後、利用状況などを見守るなかで対応を考えてまいります。

アクリルタワシについては、普及のPR及び販売促進に努めてまいります。



ボランティア団体の情報交換用メールボックスについては、各団体の意見を聞く中で対応を考えてまいります。

入札のあり方を問う

質問者 中藤 幸子

【質問】 道路の街路樹維持管理委託など31件の指名競争入札の結果を分析すると、同じ業者が同じ内容の業務を予定価格に対し約98%で落札し、指名業者選定にも偏りが見受けられる。そこで入札のあり方について問う。

過去5年間も同じ業者が落札しているのではないか。

指名業者選定に当たって、業者数をふやしたり、大幅に入れ替えたりしなかったのはなぜか。入札制度の見直しについて、どのようなことを計画しているのか。

【答弁】 過去5年間の結果を見ると、平成10年度と11年度で31件中2件に受託業者の違いがありました。その他は、すべて同一の業者となっています。業者選定は、選定基準に基づき、また、指名業者数は、金額に応じた一定の基準を定めて、



公平性・競争性の確保などを考慮して、適正に業者を選定しています。入札制度の改善は、制限付き一般競争入札などの適用範囲の拡大、予定価格などの事前公表を実施してまいります。

資源・エネルギーの有効利用について

質問者 後藤 正夫

【質問】 地球温暖化をもちらす温室効果ガスの削減が求められる。化石燃料の使用を抑制し、自然エネルギーの導入が重要な課題である。新エネルギーの燃料電池は、環境に優しい次世代エネルギーとして注目されているが、その活用について問う。

また昨年4月、グリーン購入法が施行され、環境への負荷が少ない物品の購入の責務が課さ

れた。グリーン購入状況と今後の目標を問う。

【答弁】 太陽光発電などの新エネルギーの利用を通して環境負荷の低減に取り組んでいます。現在、燃料電池は研究開発が進められていますので、情報収集に努め、公共施設への導入についても、研究を進めてまいります。グリーン購入については、ISO14001の取り組みの中で、環境目的の一つとしており、グリーン購入法の施行に先駆けて推進しているところですが、今後、法の趣旨に沿って、環境に配慮した事務用品などの購入・使用の拡大に努めてまいります。



さまざまな方法で作った水素を利用できる

不妊症で悩む夫婦の支援について

質問者 石原 名子



【質問】 子どもが欲しいと望みながらなかなか恵まれなく、不妊に悩む夫婦は全国で130万組に上るといわれている。

子どもを産み育てられる社会環境への公的支援は充実されつつあるが、それ以前の子どもが欲しくても恵まれない家庭への支援は個人の努力にゆだねられているのが現状である。

不妊治療は、経済的・心理的負担が大きいうえ苦痛も伴い断念せざるを得ない場合もある。不妊検査及び不妊治療の助成制度の創設について問う。

【答弁】 不妊症の検査、治療は保険適用と保険適用外があり、方法・種類もさまざまです。

今後、不妊治療に対する保険適用の拡大を国に求めていくほか、健康相談やカウンセリングの充実に努めるとともに、助成制度については調査、研究を進めてまいります。

循環型資源問題

質問者 蟹江 光正

【質問】本市の街路には、それぞれ特色のある街路樹が植栽され、緑豊かな街並景観を醸し出しております。都市公園も約350か所と充実しております。これらから排出される剪定枝、草葉の総量は約3.4トンであります。

チップはマルチング材として、たい肥は土壌改良材として有効なものであり、公園などの植栽帯に敷いたり、舗装材として園路にまいたり、有機質肥料として活用すべきと考えます。当局の所見を伺います。

【答弁】樹木の剪定枝は、平成11年度までは大部分が焼却処分されていましたが、平成12年度からはISO14001の取り組みの中で、これらのリサイクル化を図るため、剪定枝のチップ化、刈り草のたい肥化を進

めています。

街路樹の剪定業者は剪定枝や刈り草を処理業者に持ち込み、そこで植物性廃棄物として剪定枝などをチップにしたうえで、たい肥化して地域の緑地帯や公園で使用するなど有効利用しています。



高蔵寺弾薬庫火災について

質問者 内田 謙

【質問】4月5日の午後、高蔵寺ニュータウンの中央台地内で火災が発生した。火災は航空自衛隊高蔵寺分屯基地、通称高蔵寺弾薬庫内に燃え広がり、約1.1ヘクタールを焼失し、およそ3時間後に鎮火した。火災現場のすぐ近くには弾薬庫があり、一歩間違えれば大事故につなが

ったのではないかと。付近の住民からは「肝を冷やした。」という話も聞いた。この火災に対して、市はどのような対応をされたのか伺いたい。

【答弁】午後5時35分頃、宅造地内で発生したこの火災は、強風にあおられ分屯基地の山林へ延焼しましたが、基地消防隊などの協力のもと午後8時38分に鎮火しました。原因については不明火として処理しています。今回、「基地との申し合わせ」に従って消火活動を実施しましたが、活動上の問題点もあり、今後の対策について、基地関係者と協議し、合同指揮本部の設置、防火水槽及び可搬式動力ポンプの増設などを進めることで合意しています。



地震などの防災について

質問者 伊藤 裕規



【質問】市は地震対策検討委員会を設置しているが、次のことはどうするのか。地震の危険箇所をわかりやすく公表する。家が倒れない程度の補強なら数10万円できる。市民にも知らせることなど、住宅の地震予防。地震計は市庁舎内に1基ある。地盤の弱い所への設置。学校の総合学習も利用した地震対策の知識の啓もう。山の管理が行き届かない竹林が急激に拡大して、山崩れ、がけ崩れを誘発することにもなる。手遅れにならない竹林対策を問う。

【答弁】市で把握している危険箇所は、市地域防災計画や

水防計画などで公表しています。本年度から木造住宅の耐震診断事業を予定しています。

地震計の増設は、情報収集の一方策ですが、災害発生時の職員などの対応が重要であり、このため、地域防災計画の中で震度4以上の報道で職員の参集などを規定しています。

「安全マップ」を活用した学習を14小学校で計画しています。

今後の課題とします。

高齢者福祉の充実と介護保険制度について

質問者 内藤 富江

【質問】 介護保険制度がスタートして2年がたち、本市の12年度の介護サービス給付はどのように推移したか。

介護保険導入で経済的負担が重くなったという調査結果も出ているが、来年度の事業計画改定に向け、保険料の考え方と減免について問う。

また女性の社会進出に伴い昼間同居高齢者への給食サービスの拡大と家に閉じこもりがちな高齢者への支援や通院を援助するためにも、外出支援サービスを実施すべきではないか。

【答弁】 介護保険の給付状況は、制度の浸透により介護サービスの利用が促進され、年々件数、額とも増加しています。介護保険料は、次期事業計画の中で給付水準に見合った保険料を定めてまいります。低所得者対策も総合的な観点から検討してまいります。外出支援サービスなど今後の高齢者福祉施策については、本年度に改定する高齢者総合福祉計画の中で、アンケート結果などを踏まえ、さまざまな観点から検討したうえで反映してまいります。

高齢者外出支援サービス事業です。



個人情報保護と住民基本台帳ネットワークについて

質問者 宮地 隆

【質問】 防衛庁が情報公開請求者のリストを作り、インターネットや雑誌などから各個人情報を集めて付け加え、内部で回

覧していた。情報公開業務に必要な範囲を超え、個人情報の保護がされておらず大きな問題となった。

住民基本台帳ネットワークが稼働すると、行政機関が市民の個人情報に触れることができるようになり、現状ではプライバシー侵害の心配がある。個人情報保護法制が整備されるまで国



に住民基本台帳ネットワークの凍結を求めるべきである。

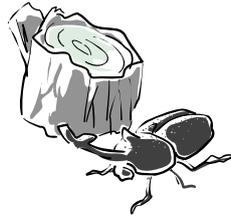
【答弁】 住民基本台帳法に基づき、本年8月5日の一時稼働に向けて事務を進めています。この法律で、情報の提供先、利用目的の限定などが定められ、さらに不審な業務の常時監視、操作者のICカード、パスワードなどのアクセス制限などによる個人情報の目的外使用に対する対策が講じられています。本市では、現在、住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ規定を策定しており、この周知徹底により、さらに個人情報保護対策を講じてまいります。

掲載以外の質問項目

- 名古屋鉄道小牧線について
- 暴走族対策について
- 災害対策について
- 環境美化問題
- 平和行政について
- 名古屋空港の今後について
- 農業用水について
- 学校教育について
- 社会福祉施設について
- 住居表示について

請願審議

第3回定例会に、第1回定例会で提出されて継続審査となっている請願1件を、第2回臨時会に引き続き、付託されている厚生委員会で審査しました。その後、本会議で委員長の審査結果報告の後、採決し、結果は次のとおりです。
産廃焼却施設建設に反対する請願書……………継続審査



百条調査権て何？

地方自治法第百条に「普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行い、選挙人その他の関係人の出頭及び証言並びに記録の提出を請求することができる。」と規定されています。この調査権が、地方自治法第百条に規定されているところから一般的に「百条調査権」と言われています。

百条調査権は、普通地方公共団体の意思決定機関である議会に対してその職責を果たすために、普通地方公共団体の事務に関する調査の権限が広く認められています。これらの権限を自立的に有効に行使するには、当該普通地方公共団体の事務に関して正確な情報、知識を得ることが求められます。

調査権の内容区分は、次のとおりになります。

1 議案調査

現に議題となつている事項や将来議題となるべき事項の基礎資料を収集する調査

2 政治調査

世論の焦点となつている事件の実情を明らかにするための調査

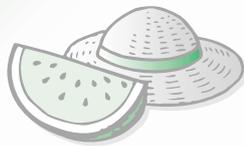
3 事務調査

その地方公共団体の重要な事務の執行状況を審査するための調査

いずれも、調査の範囲や方法その経費など詳細にわたり明確にする必要から、議会の議決を必要とします。

議会に対して、広範囲な調査権を与えるのは、地方自治の民主的で、合理的な運営をするために、必要なものであるからです。

残暑お見舞い申し上げます。



公職選挙法により、議員があいさつ状を出すことは禁止されております。

春日井市議会

議員表彰

さきの5月28日に開催された第78回全国市議会議長会総会において、3名の議員に表彰状、1名の議員に感謝状が授与されました。

〔表彰状〕議員在職15年以上）

蟹江 光正 前川 銃一

大脇 清春

〔感謝状〕全国市議会議長会
評議員） 堀尾 秀夫

第4回定例会案内

- 9月11日(水) 本会議提案理由説明)
- 9月13日(金) 本会議(質疑)
- 9月17日(火)・20日(金) 各常任委員会
- 9月26日(木)・27日(金) 本会議(一般質問)
- 9月30日(月) 本会議(委員長報告・討論・採決)

議事の都合により日程が変更になる場合があります。

編集後記

世界中を歓喜させたサッカーW杯もブラジルの優勝で幕を閉じ、多くのサポーターが、初の決勝トナメントに駒を進めた日本チームに熱い声援を送りました。サッカーというスポーツを通して全世界が一つになり、特に共同開催国である韓国の人と近くなれたことは大成功であったと思います。

さて、今議会では、文化施策の総合的な推進するための文化振興基本条例、廃棄物の減量及び資源の再利用を図るためのリサイクルプラザ条例などを議決いたしました。これからも、市民の皆様のご心豊かな生活と住みよい生活環境の向上に努めてまいります。

編集委員一同